令和5年(2023年)4月30日　NO.255　発行／小平市議会　編集／広聴広報特別委員会
〒187-8701　東京都小平市小川町二丁目1333番地　TEL 042(346)9566
小平市議会ホームページ　https://www.city.kodaira.tokyo.jp/gikai/
電子メール　gikai@city.kodaira.lg.jp

こだいら 市議会だより

希望の花咲く入学式（小平第六小学校）

令和５年３月定例会は、２月27日から３月28日まで30日間の会期で開催されました。

この定例会では、令和５年度の各会計予算など市長提出議案22件を可決・同意しました。議員提出議案は、小平市議会の個人情報の保護に関する条例制定を可決し、３件を継続審査としました。

また、市内認可保育園開園時園庭縮小問題調査特別委員会（百条委員会）の調査報告書を議決しました（詳細は８面に掲載）。

２月28日には、６つの会派から16件の代表質問があり、その後３月１日から３日間にわたり、25人の議員から52件の一般質問がありました。

３月定例会

令和５年度各会計予算を可決

～一般会計予算は779億９千万円に～

市内認可保育園開園時園庭縮小問題調査特別委員会（百条委員会）調査報告書を全会一致で議決

今後の 市議会の日程（予定）

開会時刻　原則として午前９時

場　所　市役所７階

5月12日（金）幹事長会議（※１）
5月18日（木）幹事長会議（※１）
5月22日（月）５月臨時会（改選後の初議会）
5月23日（火）請願・陳情締切り（午前中）（※２）
5月29日（月）幹事長会議（※１）
6月　1日（木）議会運営委員会（※１）
6月　6日（火）６月定例会本会議（初日）
6月　7日（水）６月定例会本会議（一般質問）
6月　8日（木）６月定例会本会議（一般質問）
6月　9日（金）６月定例会本会議（一般質問）
6月13日（火）総務委員会
6月14日（水）生活文教委員会
6月15日（木）厚生委員会
　　請願・陳情締切り（午前中）（※３）
6月16日（金）環境建設委員会
6月20日（火）広聴広報特別委員会
6月26日（月）幹事長会議（※１）
6月27日（火）議会運営委員会（※１）
6月30日（金）６月定例会本会議（最終日）
　　広聴広報特別委員会（※１）
7月18日（火）広聴広報特別委員会

（※１）開会時刻については、議会事務局にお問い合わせください。
（※２）６月定例会初日上程の受付期限です。
（※３）６月定例会最終日上程の受付期限です。

日程、開会時刻等は変更や追加になる場合もありますので、議会事務局までお問い合わせください。

市議会だよりの配布に関するお問い合わせは、小平市シルバー人材センター　042(344)2120　にご連絡ください。

令和５年度 一般会計予算・各特別会計予算・下水道事業会計予算

予算議案を審査するため、定例会初日に一般会計、特別会計及び下水道事業会計の各予算特別委員会が設置され、一般会計は３月７日から９日までの３日間、特別会計及び下水道事業会計は３月10日に審査が行われました。定例会最終日には、山田大輔一般会計予算特別委員長と山岸真知子特別会計・下水道事業会計予算特別委員長からそれぞれ審査報告があり、採決の結果、一般会計を賛成多数で、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計及び下水道事業会計を全会一致で可決しました。

市長の提案説明の概要は、以下のとおりです。

【一般会計】

予算総額は７百79億９千万円で、前年度比０・７％、５億４千６百万円の増となっています。物価高騰等の先行きがいまだ見通せない中、必要な施策、事業に限られた財源を効率的に配分し、市が目指すつながり、共に創るまちこだいらの実現に向け推進していく予算としています。

〈歳入〉市税が12億７千４百万円の増、税連動交付金が５億９千２百万円の増となる一方、普通交付税が８億円の減、臨時財政対策債の借入れは５億２千７百万円の減を見込んでいます。

〈歳出〉障害者や子育て世帯等の生活を支える扶助費、子どもの教育環境を整備する普通建設事業などを増額しています。

【国民健康保険事業特別会計】

予算総額は百84億６千万円で、前年度比３・８％、６億７千万円の増となっています。

〈歳入〉保険税は前年度比１・８％、約６千５万円の増となっています。一般会計繰入金を25億円、国民健康保険事業運営基金から１億２百万円を繰入れ、収支の均衡を図ります。

〈歳出〉予算総額の６割強を占める保険給付費は、前年度に比べ３億５千万円増の百19億５千万円となっています。

【後期高齢者医療特別会計】

予算総額は51億５百万円で、前年度比５・５％、２億６千６百万円の増となっています。

〈歳入〉保険料、一般会計繰入金、広域連合からの受託事業収入などが主なものです。

〈歳出〉広域連合へ納付する負担金のほか、保健事業に要する経費等を計上しています。

後期高齢者医療の被保険者数は、前年度比千人増の２万５千８百人を見込んでいます。

【介護保険事業特別会計】

予算総額は百56億３千３百万円で前年度比３・９％、５億９千万円の増となっています。

〈歳入〉保険料、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、一般会計繰入金等計上しています。

〈歳出〉保険給付費は前年度比４・３％、約５億９千４百72万円増となっています。また地域支援事業費は前年度比０・７％、約６百35万円増となっています。

要支援要介護認定者数は、前年度比３・３％増の１万４百49人を見込んでいます。

【下水道事業会計】

〈収益的収入及び支出〉

収入は42億８千６百30万８千円で、前年度比０・５％、２千百40万４千円の減です。

支出は38億８千４百47万６千円で、前年度比０・５％、１千９百64万９千円の増です。

〈資本的収入及び支出〉

収入は14億１千７百13万７千円で、前年度比17・１％、２億９千２百88万２千円の減です。

支出は27億７千２百１万１千円で、前年度比２・９％、７千７百63万６千円の増です。

令和５年度予算総額

（単位：千円、％）

		５年度予算額	４年度予算額	伸び率
一般会計		77,990,000	77,444,000	0.7
特別会計	国民健康保険事業	18,460,000	17,790,000	3.8
	後期高齢者医療	5,105,000	4,839,000	5.5
	介護保険事業	15,633,000	15,043,000	3.9
下水道事業会計	収益的収入	4,286,308	4,307,712	△0.5
	収益的支出	3,884,476	3,864,827	0.5
	資本的収入	1,417,137	1,710,019	△17.1
	資本的支出	2,772,011	2,694,375	2.9

一般会計予算に対する各会派の討論（要旨）

反対　政和会

まちづくりのビジョンが見えず、市の独自施策がない点を指摘

①経常収支比率は98・9％で、令和４年度より悪化している。ふるさと納税への取組も目標設定が低い。②ＤＸ施策は、年度ごとの細かい数値目標の設定がない。③防犯カメラ設置に進捗が見られない。④積極的に経済活動を下支えする、インパクトのある消費喚起施策がない。⑤子ども・子育て施策は、市独自施策があってしかるべきで、不十分である。⑥ゼロカーボンシティは具体的に目指すビジョンがない。⑦中央エリア再整備事業を通じたまちづくりへのビジョンがない。慢性的な道路渋滞等の東部地域の課題解決に向け動いていない。⑧ＧＩＧＡスクール構想による効果を最大限に引き出すためのソフト・ハードへの投資がなく、推進の姿勢が全く見えない。

賛成　市議会公明党

会派として長年要望した事業等の実現を評価する

①義務教育就学児医療費助成制度の小学３年生までの所得制限撤廃を評価し、対象学年拡大を求める。②エネルギー機器設置モニター助成の大幅拡充等を評価し、普及に向け周知を要望する。③災害時の緊急情報サービス開始は評価するが、防犯カメラ設置等の犯罪抑止施策の拡充を求める。④学童クラブは、時間延長等のサービス向上を求める。⑤新型コロナウイルスワクチン接種等はきめ細かな対応の継続を求める。⑥まちの環境美化条例は一層の周知等を要望する。⑦本格的なＧＩＧＡスクール構想実現に向け学校間格差の解消、オンライン活用等の取組を求める。自閉症・情緒障がい特別支援学級の開設に向けては、保護者に寄り添う丁寧な対応を要望する。

賛成　フォーラム小平

つながり、共に創るまちこだいらを目標として、おおむね適正な予算と判断

①ふるさと納税の返礼品拡大は評価するが、財政健全化に向けた大きな指針が不明瞭である。②ＤＸ推進はある程度進んでいるが、外部人材登用や全庁的な連携による推進を求める。③小平第十一小学校等の更新の際は、市民にきめ細かな説明を求める。④公共施設のＬＥＤ化等は評価するが、ゼロカーボンシティ実現への具体的ロードマップを示してほしい。⑤より一層、市の魅力を発信し今後のまちづくりに生かすべきである。⑥義務教育就学児医療費助成の所得制限撤廃を評価するが、高校生等を含む所得制限撤廃を強く要望する。⑦市立学校体育館のエアコン導入を評価する。⑧コロナ禍で社会を支えたエッセンシャルワーカーへの支援を引き続き要望する。

賛成　日本共産党小平市議団

コロナ禍の支援、子ども子育て支援、教育環境の充実等を評価

①市内店舗改修等補助事業や農商連携推進事業の継続を評価する。②新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への継続支援、介護職員資格取得補助の実施等を評価する。③小学校の自閉症・情緒障がい支援学級の設置と、中学校の開設準備会の開始等を評価する。給食は早期無償化を求める。④義務教育就学児医療費助成制度の小学３年生までの所得制限撤廃を評価し、18歳までの撤廃を求める。子どもの権利条例制定を求める。⑤ＳＮＳによる女性相談試行等を評価し、生理用品配布事業の再開を求める。⑥平和学習等を評価し継続を求める。なお、市職員の増員、放課後等デイサービス事業所に対する市独自の緊急支援実施、駅前再開発事業等の計画の見直し等を求める。

反対　一人会派の会

市長は公約に対し、誠実な姿勢で向き合っていない

①女性管理職５割の公約に対し、誤りを認め誠実に向き合うべきである。②人事に戦略性がない。③経常収支比率を改善する取組がない。④中央エリア整備は、今後事業費が膨れ上がる懸念がある。⑤保育園民間移管に伴う市有地売却の方法は、民主的で開かれた行政とは程遠い。⑥行動自粛、マスク勧奨等の感染症対策は効果がなく、命と健康を脅かす対策の継続は認められない。⑦マイナンバー制度の問題点等を周知する責任を放棄している。⑧地域センター職員の現状解消のための業務委託は適切な対応か疑問である。⑨小平駅北口地区再開発事業は再検討が必要である。⑩教育委員会における、いじめ重大事態の運用改善に不可欠な庁内連携等の姿勢が見えない。

賛成　生活者ネットワーク

コロナ禍からの回復を目指す、物価等の高騰に対応する予算

保育事業の充実化、子育て支援の推進、ＳＮＳ活用の女性相談試行実施等を評価する。なお、①地域課題に市民の力が発揮できる協働の仕組みづくりを求める。②男女共同参画推進は市民団体等との連携強化を求める。③暮らしが豊かになる公園の活用方法の検討を求める。④コミュニティバスの運行が困難な地域も含め、公共交通の在り方の検討を求める。⑤ヤングケアラーの実態把握と支援体制の整備強化を求める。⑥子どもの権利に関する施策の実施を求める。⑦複数の教員等がチーム制で子どもを見る仕組みなど、幅広い視点で学校の在り方の検討を望む。⑧学習補助員の人員確保の対策を求める。⑨全学校でマスクを外しやすい環境づくりの強化を求める。

反対　まちづくり市民こだいら

安易な民営化事業、型にはまった都市計画推進事業に疑問を感じる

教育費の増額やヤングケアラーの認知度向上の取組等は評価するが、①市立保育園３園の民間移行は、園庭面積が狭くなり、十分な外遊びができるか心配である。②小学校の給食調理の民間委託は全く検証されず進んでいる。保育園の給食調理の民間委託を進めるにはコスト面等の検証が必要である。③学童クラブに、５年で事業者が変わる指定管理を広げることは疑問である。④小川駅西口地区再開発事業等は、地域住民同士で合意点を探るやり方に変える必要がある。⑤鎌倉公園整備事業は、地域住民等の意見を聞く必要がある。⑥都市計画道路は、60年前の都市計画のまま進める必要があるか疑問である。⑦中央公園グラウンドの人工芝化は慎重な検討を求める。

その他の主な議案

令和4年度一般会計補正予算（第8号）

本補正予算は、国の補正予算で創設された出産・子育て応援交付金による支援に必要な経費を計上するとともに、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を余すことなく活用するため、引き続き令和5年度まで延長して実施する物価高騰負担軽減対策について、事業費を増額します。

また、市に転入したウクライナ避難民世帯への見舞金を計上するほか、年度の終盤に当たり歳入歳出の過不足の調整等を行い、令和5年度当初予算を見据えて、財政調整基金からの繰入額を抑制することで、財政基盤の安定化を図ります。

このほか、学校給食センターの維持管理、運営に係る債務負担行為の追加を行います。

補正予算の規模は、歳入歳出それぞれ2億9千百38万3千円減額し、総額を8百89億6千7百89万6千円とします。

財源構成は、税連動交付金及び普通交付税を増額し、事業費の増減に伴い国庫支出金、都支出金などを補正します。

国民健康保険条例の一部を改正する条例

本条例は、健康保険法施行令等の一部を改正する政令が、令和5年2月1日に公布されたことに伴い改正するものです。

改正の内容は、出産育児一時金を46万円から50万円に増額するものです。

施行期日は、令和5年4月1日です。

図書館条例の一部を改正する条例

本条例は、小金井市及び東大和市の図書館との相互利用について、それぞれの市と合意に至ったことから改正するものです。

改正の内容は、図書館資料の貸出しを受けられる者の範囲に、小金井市及び東大和市の区域内に住所を有する者を加えます。

なお、相互利用の貸出数などの必要事項は規則で定めます。

施行期日は、令和5年5月24日です。

小平市議会の個人情報の保護に関する条例制定

本議案は、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律により、個人情報の保護に関する法律が改正され、地方公共団体の議会が原則として同法の適用対象外となったため、新たに条例を制定し、引き続き議会の保有する個人情報の保護を図るものです。

施行期日は、令和5年4月1日です。

教育委員会教育長の任命

退任に伴う教育委員会教育長の任命について同意を求める議案が提出され、次のとおり任命することに同意しました。

青木由美子氏

代表質問

代表質問とは、市政全般について各会派の代表者が行う質問をいいます。本市議会では、年に1回、3月定例会2日目に行っています。質問時間は会派の所属議員数に応じて決まっており市長または教育長が答弁します。今回は、6会派から16件の質問があり、紙面にはその質問及び答弁の要旨を掲載しました。（QRコードの注意事項等は、4面「QRコードについて」をご覧ください。）

政和会　鈴木洋一議員

危機感を持った財政運営のために

議員　目指す経常収支比率と、その実現のための財政改革は。

市長　5年度の経常収支比率は参考値であり、低く抑えるために必要な事業を行わないわけにはいかないことから目標値は設けていない。持続可能な行財政運営の確保に向けて、第1期経営方針推進プログラムによる行財政改革の取組を進めていく。

これからのまちづくりについて

議員　中央エリアの整備により、街はどう変わるのか。

市長　3施設の複合化を契機に、本庁舎等も含めた一体感のある整備を行い既存施設を利用しなかった人なども活用できるエリア等を目指すことで、市民の交流や活動の広がりが期待できる。

市長が目指すDXとは

議員　DX推進ロードマップは、取組事項9項目で方向性を示しているが、具体的な定量目標等がない。いつまでに何を行うのかなど、全体把握をしているか。

市長　9つの取組事項に関する具体的な取組項目の概要とスケジュールの目安を示し、可能なものは目標を掲げている。このロードマップで市のDXの全容を把握し、計画的に進めている。

誰一人取り残さない、全ての子どもに個別最適な学びの提供を

議員　GIGAスクール構想で、学習ログの把握等による積極的取組姿勢が見えず、個別最適化学習の実現は程遠いが解決策は。

教育長　今後、児童・生徒一人一人の学習の定着状況や、学習履歴に基づく学びの充実について研究を重ね、取り組んでいく。

【掲載分以外の質問項目】

○関東大震災から100年、持続可能な減災社会と危機管理能力を

○緑豊かな小平について

市議会公明党　幸田昌之議員

子育て世代にとって魅力ある支援策を進めるべき

議員　子どもたちの居場所や若者たちの憩いの場となる公園等を設置すべきだが、見解は。

市長　小川駅西口新公共施設や中央エリアの整備に当たり子どもたちが集える場を設けるなどしていく。公園は、各世代から交流の場等としての機能を求める意見等があったため、新たな活用に向け検討が必要である。

誰もが安全に安心して暮らせる小平に

議員　市の防犯対策として防犯カメラ増設が必要だが見解は。

市長　一番重要なのは地域の見守り活動であり、防犯カメラはそれを補完するものと考えている。地域団体への支援が地域の安全・安心につながると考える。

市民サービス最優先の基礎自治体となるために

議員　市民サービス向上等のため、職員数の検証と適正配置が必要と考えるが見解は。

市長　最少の経費で最大の効果を挙げることを基本としている。各職場の業務量を把握し、時間外勤務の状況等を踏まえた適正な職員数を検証し、適正に配置している。引き続き効率的な組織の構築に取り組んでいく。

多様な児童・生徒に平等で質の高い教育を

議員　オンライン授業の実施や、タブレット端末活用への見解は。

教育長　アプリケーションを活用した学習課題等の送付や、教室や授業の様子を映すことで学習を支援するなどしている。障害のある児童・生徒においても学習上の困難さの改善に有効であると認識している。引き続き活用が進むよう研究していく。

フォーラム小平　川里富美議員

令和5年度の予算と市政運営について

議員　小平に住んでよかったと思える女性市長ならではの子育て支援策をどう行っていくのか。

市長　令和5年度からは、子どもの医療費助成の小学3年生までの所得制限撤廃等を予定している。独り親家庭など家庭の形は多様であることに加え、昨今の子どもをめぐる状況は厳しさを増している点を踏まえ、多様なニーズに柔軟に対応していく。

市長の87の政策について

議員　震災・火災に強い小平にするために何を行うのか。

市長　被災者用備蓄品の整備、関係機関等との災害時応援協定の締結など、引き続き自助・共助による防災対策を推進していく。災害に強い都市基盤整備としては、公共下水道の地震対策や、防災性の向上を図る都市計画事業の整備等を進めていく。

教育・学校現場における令和4年度の取組と課題について

議員　コミュニティ・スクールに対する現在までの評価は。

教育長　令和4年度は27校中18校をコミュニティ・スクールに指定し、令和5年4月は新たに4校を指定する予定であり、教育活動の充実と地域に開かれた学校づくりが推進できたと認識している。さらなる地域と協働した学校経営を進めるために、全校の指定を目指していく。

日本共産党小平市議団　細谷正議員

日本国憲法を市政に生かした暮らし、福祉、教育優先の小平へ

議員　①経済対策は、ほとんどの事業者が対象となる直接支援制度の拡充に切り替えては。

②公立保育園は9園を堅持し、公立保育園の縮減は中止すべきと考えるが見解は。

③不登校等の急増に対し、少人数学級の推進など、きめ細かい支援を行うべきだが見解は。

市長　①ほとんどの事業者を対象として感染防止徹底協力金、電気料等物価高騰応援金などの事業を行ってきた。今後も引き続き同様の支援を検討していく。

②将来的な就学前児童数減少や公立保育園の老朽化を踏まえ、私立保育園への移行による財源確保を図り、地域全体の保育の質の向上と将来にわたる安定した保育行政の実現を目指し、引き続き着実に取り組んでいく。

教育長　③少人数学級の推進や教職員の働き方の改善により、児童・生徒一人一人の学びの状況に応じた学習支援や、不安や悩みに寄り添った対応を行う時間を確保することは重要と認識している。引き続き、国や都の動向を注視し、関係機関と連携しながら教職員による組織的な児童・生徒理解に基づいたきめ細かい支援や対応を行っていく。

一人会派の会　安竹洋平議員

任期中盤を迎える市長の取組と政治姿勢について問う

議員　①令和4年8月から試行運用を開始した、市の内部統制に関連する取組の進捗は。

②佐川道場跡地の公園整備事業で、市は予算不足分を土地の一部売却で賄う予定でいる。佐川氏と平櫛田中氏は市が誇る歴史的人物だが、毎年大きな額を支出する平櫛田中氏の事業と支出に関する扱いが異なる理由は。

③市道の植樹帯を周辺住民が維持管理できるよう、道路アダプト[※1]制度の導入を検討しては。

市長　①服務、業務管理に関するルール等を整理し庁内研修等で周知啓発している。また、各課業務で想定される典型的なリスクに関する調書の作成を進めている。これらの取組を通じガイドラインを正式に確定し、試験的運用を終え、令和5年度から試行運用に取り組んでいく。

②佐川道場跡地の公園整備事業と、平櫛田中彫刻美術館管理運営事業では実施の経過等が異なる。横並びで支出の大小を比較できる性質ではなく、各事業で必要な取組を進めている。

③多くの人の力を借りて良好な道路環境を整備する手法として導入を研究しているが、安全性の確保など様々な課題がある。

生活者ネットワーク　山浦まゆみ議員

誰もがその人らしく暮らせるまちづくりについて

議員　①男女共同参画を推進する理由と、描く小平市の理想は。

②子ども・子育て施策に、子どもの権利を保障する視点をどう生かしていくのか。

③多様な子どもたちが交わって育つためのインクルーシブ教育をどのように進めていくのか。

市長　①アクティブプラン21で示しているとおり、誰もが共に認め合い自分らしく輝けるために取り組むものと考えている。

②児童の権利に関する条約や、条約の理念を規定した児童福祉法等の法令にのっとり施策を推進している。令和5年4月にはこども基本法が施行されるため、より一層子どもを中心に位置づけ施策の展開に努めていく。

教育長　③特別支援教育総合推進計画に沿った取組を着実に推進し、障害のある子どもと障害のない子どもが同じ場で共に学ぶことの教育的価値を大切にしながら、一人一人のニーズに応える多様な学びの場を整えることで、子どもの能力等を伸ばし、自立と社会参加を目指していく。

※1　用語の説明については7面をご覧ください。

市政を問う 一般質問 要旨

一般質問とは

議員が市政全般にわたり、執行機関に対し事務の状況及び将来に対する方針等について質問することをいいます。

QRコードについて

お手持ちのスマートフォンなどからＱＲコードを読み取ると、各議員の一般質問・各会派の代表質問の録画映像をご覧いただけます。

＊　市議会ホームページの「小平市議会　議会中継」のページに遷移します。

＊　映像の配信期間は、次の定例会初日の前日までとなります。配信期間終了後は、閲覧できませんのでご注意ください。

（ＱＲコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）

投票しやすい市民サービス向上等／住み続けたいまち小平市を

橋本孝二議員（市議会公明党）

投票しやすい市民サービスの向上と公正な政治活動等の推進を

質問　①4月の市議会議員選挙で、障害者等が投票しやすいサービスの向上が必要だが取組は。

②政治活動で違反行為があった場合等の選挙管理委員会、同事務局、小平警察署の役割等は。

選挙管理委員会事務局長　①投票所へのスロープ設置等による段差の解消やコミュニケーションボードの用意等を行っている。

②違法な文書図画の掲示は警察に通報した上で選挙管理委員会が撤去命令を出す。掲示以外の違反は警察の権限に属するため、市民から通報があった場合は直接警察に行うよう案内するが、必要に応じて選挙管理委員会からも警察へ情報提供を行う。

住み続けたいまち小平市を目指し、市民の声を反映させよう

質問　①プロパンガス料金の負担軽減策を実施すべきでは。

②学園東小学校の指定通学路の交差点において交通安全上の改善要望が多いが、市の見解は。

市長　①現時点では考えていないが国等の動向を注視していく。

②カーブミラー設置など様々な対策を実施してきたが、いまだ要望があるとのことなので再度現地を確認し、交通管理者に相談しながら対策を検討する。

小川東町等の安全対策／防犯／当事者に寄り添う特別支援学級

幸田昌之議員（市議会公明党）

変化する小川東町と新小平駅周辺の交通安全対策について

質問　小川住宅から元気村おがわ東入口の交差点まで江戸街道南側に歩道設置が必要では。

市長　江戸街道は東村山市管理の道路であることなどから市として歩道整備の計画はない。今後、開発事業などが行われる際は安全な歩行空間が確保されるよう事業主に要望していく。

市民に寄り添った防犯対策をさらに進めるべき

質問　自治会からの防犯カメラ設置の相談件数と対応状況は。

市長　令和3年度は9団体、4年度は4団体から相談があった。このうち1団体が5年度の設置に向け協議しており、4団体が設置に向け検討中と聞いている。

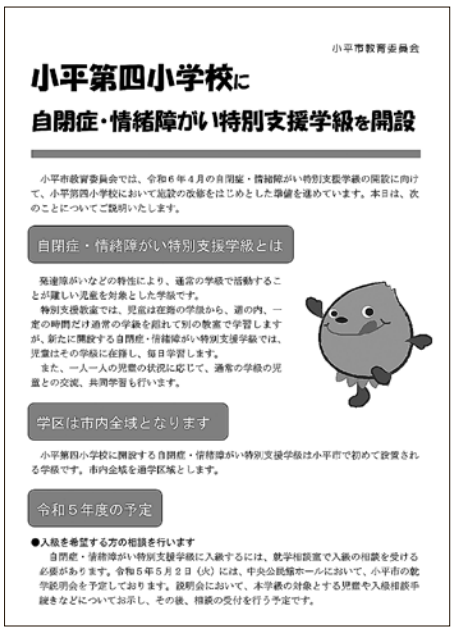
当事者に寄り添った特別支援学級を

質問　1月に開催された、小平第四小学校自閉症・情緒障がい特別支援学級の開設に関する取組報告会での参加者の意見等は。

教育長　学習補助員の配置や不登校児童を対象外にしないでほしい、通学支援体制をつくってほしい等の意見、要望があった。

【掲載分以外の質問項目】

○市民の憩いの場である玉川上水を守るために



小平市教育委員会

小平第四小学校に
自閉症・情緒障がい特別支援学級を開設

小平市教育委員会では、令和６年４月の自閉症・情緒障がい特別支援学級の開設に向けて、小平第四小学校において施設の改修をはじめとした準備を進めています。本日は、次のことについてご説明いたします。

自閉症・情緒障がい特別支援学級とは

発達障がいなどの特性により、通常の学級で活動することが難しい児童を対象とした学級です。
特別支援教室では、児童は在籍の学級から、週の内、一定の時間だけ通常の学級を離れて別の教室で学習しますが、新たに開設する自閉症・情緒障がい特別支援学級では、児童はその学級に在籍し、毎日学習します。
また、一人一人の児童の状況に応じて、通常の学級の児童との交流、共同学習も行います。

学区は市内全域となります

小平第四小学校に開設する自閉症・情緒障がい特別支援学級は小平市で初めて設置される学級です。市内全域を通学区域とします。

令和５年度の予定

●入級を希望する方の相談を行います
自閉症・情緒障がい特別支援学級に入級するには、就学相談室で入級の相談を受ける必要があります。令和５年５月２３（火）には、中央公民館ホールにおいて、小平市の就学説明会を予定しております。説明会において、本学級の対象とする児童や入級相談手続きなどについてお示しし、その後、相談の受付を行う予定です。

小平第四小学校自閉症・情緒障がい特別支援学級の開設に関する取組報告会の様子と配付資料（抜粋）（令和５年１月25日　鈴木公民館）

まちのグランドデザイン／さらに住みやすい美しいまち小平を

山岸真知子議員（市議会公明党）

鷹の台駅東側周辺の未来に向けまちのグランドデザインを

質問　鷹の台駅東側、中央公園全体の将来像について、都市計画道路3・2・8号線整備を踏まえたグランドデザインを示した上で、市民総合体育館の更新等を検討すべきだが、見解は。

市長　市民総合体育館の目標耐用年数の到来が令和25年であるなど、公園全体の大規模なリニューアルを計画する状況に至っていないため、現時点でグランドデザインの策定は考えていない。今後、個々の事業の進捗状況や新たな取組を行う機会を捉え、必要に応じて検討していく。

条例を踏まえさらに住みやすい美しいまち小平を目指そう

質問　①まちの環境美化条例施行後の周知活動は。

②環境美化指導員によるパトロール範囲の拡大に関する市民意見があるが、見解は。

市長　①市報等への記事の掲載や、出前講座、環境美化指導員によるパトロールの際の啓発物配布等により周知を行っている。

②パトロールは環境美化推進重点地区で実施している。地区の範囲は道路等の状況を勘案し指定しているが、ごみのポイ捨ての状況等を踏まえ、必要に応じ見直しを検討していく。

ハトの餌やり被害防止のために／市民に幅広く伝わる広報を

石津はるか議員（政和会）

小平駅周辺におけるハトへの餌やりに係る被害防止のために

質問　①本件における市道の管理者としての市の役割は。

②野生動物への不適切な餌やりによる環境悪化を防ぐため、条例制定による指導・取締り等の法的根拠をつくるべきでは。

市長　①餌やりによる糞害等は、安全で快適な道路環境の維持に支障をもたらす。行為者に対して、餌やりをやめるよう継続的に働きかけることが求められる。

②都内で条例制定している区も、過料の徴収実績はないと聞いており取締り等は課題が多い。条例制定の考えはないが、引き続き環境悪化の防止に努める。

市民に幅広く伝わる・届く広報を

質問　①広聴広報に関する目標数値とその課題は。

②特産物ＰＲや企業誘致の観点からのシティープロモーションも検討すべきだが、見解は。

市長　①広聴の目標数値はない。行政が行う広報は目標の数値化が難しいため設定していない。若年層への情報提供が課題でありＳＮＳ等の活用含め検討する。

②小平産ブルーベリー製品等で市をＰＲしている。創業に興味がある人へのＰＲにもつながるよう市の認知度を高めていく。

交通不便の解消を／予防接種を正しく伝え、より手厚い支援を

津本裕子議員（市議会公明党）

コミュニティバス・タクシーが無い地域こそ交通不便の解消を

質問　①民間バス事業者の既存路線の延伸や増便等の検討は。

②コミュニティバス等の実証実験をした地域等で高齢化等の経年変化をどう捉え検討するか。

市長　①公共交通ネットワーク充実に向け事業者と連携等図り、機会を捉え延伸等要望していく。

②継続運行に移行できなかった地域は現在でも定時定路線での交通手段確保は難しい。高齢化に伴い移動支援の重要性が高まっているため、仮称小平市の地域公共交通の基本方針の策定に当たりコミュニティタクシーを考える会等と共に検討する。

命を守る予防接種について正しく伝え、より手厚い支援策を

質問　①子宮頸がんワクチン接種について、積極的勧奨の状況と広報の工夫は。

②新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取扱い変更で未接種者への啓発に変化はあるか。

市長　①令和4年4月の積極的勧奨再開に伴い対象者に予診票を送っている。その中に国のリーフレットを同封し接種の判断材料としてもらうなどしている。

②接種機会を継続する方向で検討されているため希望者が接種できるよう周知に努めていく。

西部地域の安全対策の向上／高齢者等の見守り体制の充実

佐藤　徹議員（市議会公明党）

西部地域のさらなる安全対策の向上を目指して

質問　①五中通りの小平第五中学校に入る丁字路より北側部分で、雨が降ると大きな水たまりが複数発生し困っているとの声があるが、早期対応が必要では。

②栄町1丁目のぐみくぼ公園北側の住民から、通学路の安全対策等として防犯カメラ設置を望む声があるが設置への見解は。

市長　①現地を確認しながら、適切な対応方法を検討していく。

教育長　②4年度の通学路合同点検で、防犯カメラの要望はなかったため新設等の考えはない。5年度以降の合同点検での要望等踏まえ必要性を見極めていく。

高齢者や障がい者のさらなる見守り体制の充実を目指して

質問　①独り暮らしの高齢者見守り訪問は、介護保険サービスを受けていない単身世帯への訪問活動を強化すべきだが課題は。

②立川市等が取り組んでいる、24時間365日対応可能な見守りホットラインを構築すべきでは。

市長　①個別訪問の際に不在の人もいることから、生活状況の確認が難しいことなどである。

②対応するための受付体制など多くの課題がある。今後、見守り体制の充実を図る中で、様々な見守り方法を検討していく。

医療費助成制度等の所得制限を撤廃すべき／職員の働き方改革

中江美和議員（フォーラム小平）

義務教育就学児医療費助成制度等の所得制限を撤廃すべき

質問　①小学3年生までの所得制限撤廃に対し、不公平感の是正を求める声があるが見解は。

②所得制限の撤廃に必要となる予算の見込みは。

市長　①都からは、子どもの医療費助成は福祉施策であるため所得制限を設けるとの回答だった。市としては、小学4年生以上は応能負担をお願いしつつ、引き続き所得制限撤廃の対象年齢拡大に向け財源確保に努める。

②概算だが小学校高学年で約3千7百万円、中学生で約3千5百万円、高校生で約3千7百万円とその他経費が必要になる。

再び市職員の働き方改革について問う

質問　①令和3年度と令和4年度途中までに月80時間以上の時間外勤務を行った職員の人数は。

②職場の環境改善に向けたアンケート実施への検討状況は。

市長　①令和3年度は59人、4年度は12月末時点で33人である。

②特定事業主行動計画策定に当たっての職員アンケートで、約50％の職員が職場に迷惑がかかると思い休暇取得をためらっており、これを課題と捉え反映している。今後も同計画の各取組の実施により環境改善を図る。

ワクチン健康被害・後遺症者を救え／事業者へDX導入支援を

伊藤　央議員（一人会派の会）

新型コロナウイルスワクチンの健康被害者や後遺症者を救え

質問　①ワクチン接種後の市内の副反応疑い報告数は。

②健康被害救済制度申請数は。

③健康被害救済制度の申請希望者をサポートすべきでは。

④新型コロナウイルス感染症の後遺症者、ワクチン接種後の健康被害者、接種後感染の後遺症者に対し回復のためのプログラムを提供すべきでは。

市長　①2月末で50件である。

②2月末で16件である。

③状況に応じた寄り添った対応を行っている。

④問合せがあった際、まずは東京都新型コロナウイルスワクチン副反応相談センター等を案内し、後遺症対応や相談窓口の設置をしている医療機関等を必要に応じ案内するなどしている。

市内事業者へのDX導入支援を

質問　①市内事業者へDX導入の必要性を周知すべきでは。

②導入を希望する市内事業者へ支援する仕組みが必要では。

市長　①中小企業基盤整備機構の調査でDXの理解度は37％だった。機会を捉え周知に努める。

②ものづくり・商業・サービス生産性向上支援事業等がある。今後も状況に応じて支援を行う。

新学期に備え通学路の安全対策を／アフターコロナの介護予防

川里富美議員（フォーラム小平）

新学期に備え、通学路の安全対策を

質問　①小平第十一小学校への通学で、花小金井2丁目の児童が使う野中東通りの安全対策は。

②花小金井駅北有料自転車駐車場周辺の道路は、朝は多くの自転車が行き交い危険だが、カーブミラーを設置できないか。

市長　①注意喚起看板の設置など様々な安全対策を実施したので現時点で新たな対策の予定はないが、再度現地を確認し必要な対策の可能性を検討していく。

②設置基準に適合せず設置できないため、令和4年5月に路面標示シートを設置した。今後も効果的な対策を検討していく。

アフターコロナの介護予防として市が取り組めることについて

質問　①介護予防・日常生活支援総合事業について、チェックリストを活用した訪問型サービスAの利用者は何人か。

②ヨガなどの取組を行っている寺は高齢者の居場所になるが、市でつながりをつくらないのか。

市長　①令和5年2月1日現在で5人である。

②居場所は地域活動等の中で立ち上がっており、市は側面的な支援をしている。寺における居場所開設の相談があった際は、立ち上げ等に向け支援していく。

高血圧対策について／献血の効果的な普及啓発について

鈴木洋一議員（政和会）

新しい日常における高血圧対策について

質問　①令和3年度の保健事業概要における特定健康診査受診率は45・8％だが、市の見解は。

②公共施設利用者に、血圧への関心が深まる施策が必要では。

市長　①第3期国民健康保険特定健康診査等実施計画の目標値には達していないため、受診率の向上は課題である。受診勧奨通知の工夫や集団健診の実施等で受診率の向上に努めていく。

②出張健康教室での血圧測定やイベント等で生活習慣病予防のパネル掲示等をしている。引き続き効果的な施策を研究する。

献血を行ってもらうための効果的な普及啓発について

質問　①市庁舎以外の公共施設での会場設置を働きかけては。

②10～30代の献血者が減少しているが、増やすための施策は。

市長　①駐車スペースの確保等に課題があるため市庁舎で実施しているが、今後、市庁舎以外での実施について東京都赤十字血液センターと調整していく。

②令和4年度は新たに錦城高等学校の文化祭で献血会場を設け実施した。また、市内の大学、高校等に都が作成した若者向けポスターやリーフレット等を掲示してもらい周知を図っている。

市の農業を支えるために／有機フッ素化合物の市民への影響等

さとう悦子議員（生活者ネットワーク）

小平市の農業を支えるために

質問　①特定生産緑地への移行の状況は。

②みどり※2の食料システム法推進のための取組は。

③生産緑地の貸借が可能になり、農地と農業者等とのマッチングの仕組みが必要だが現状は。

市長　①対象面積の97％を指定し当初目標の80％を超えている。

②農家への調査で、みどりの食料システム戦略を知らない人が82・4％であった。周知のための講習会の実施などしていく。

③3年度は農家への意向調査を行った。貸借実績は順調に推移しており引き続きJA東京むさしと連携し貸借を進めていく。

有機フッ素化合物※3PFOS、PFOA等の市民への影響と対策

質問　①健康への影響などの相談が寄せられているか。

②原因究明についての認識は。

③上水道の安全は命に直結する。都と連携し対策すべきでは。

市長　①2月20日時点で水道水の安全性等の相談が18件あった。

②大変重要であり、都へ地下水の実態把握等を要望している。

③都から暫定目標値を下回るよう万全の対応が図られていると聞いている。情報収集に努め、必要に応じ調査に協力していく。

四小と十小の通学エリアの延べ床面積75％削減／小平駅前整備

橋本久雄議員（一人会派の会）

小平第四・第十小学校の通学エリアの延べ床面積が75％削減

質問　①地区交流センターへの公民館機能の移転を明言しては。

②地区交流センターの運営は。

③公共施設の使用料等の見直しは、公募委員を含めた検討委員会で検討すべきでは。

④地区交流センターごとの延べ床面積削減率は。

市長　①公民館が担う機能の小学校への複合化は公共施設マネジメント推進計画に示している。

②仮称十一小地区交流センターは、直営を想定している。

③平成21年度の検討委員会報告を基に進めており予定はない。

④学校区ごとの算出はしていないが、十一小地区交流センターと同様の施設を14館設置した場合、約5割縮減の想定である。

小平駅前は南北地域の一体的な整備を考えなかったのか

質問　①北口の再開発事業は、賛成する地権者を3分の2以上にするめどはあるのか。

②計画の見直しが必要では。

市長　①前向きな意見等も聞いているため、早期に合意形成される可能性も十分にある。

②現段階で見直す考えはない。

【掲載分以外の質問項目】

○500平方メートル以上の39の商業施設に市民サービスコーナー設置を

市内農業との今後の連携について／鈴木町地域の諸課題について

岡田しんぺい議員（フォーラム小平）

市内農業との今後の連携について

質問　①物価高騰を受け、国等と連携して農業用有機肥料を作る体制の整備が今後の農業に必要と考えるが、見解は。

②エダマメウィーク等、地産地消を促進する市内飲食事業者との連携について今後の展開は。

市長　①市は有機肥料等の購入費補助を行っており、新たな生産体制の整備には課題もあることから現時点では考えていない。

②エダマメウィークでは参加者から好意的意見が多くあった。今後も事業者と連携し地産地消を推進する取組を実施していく。

鈴木町地域の諸課題について

質問　①コゲラの森は鬱蒼（うっそう）としており、連れ込み等を危惧する声などがある。管理が必要では。

②鈴木地域センター通りから鈴木街道を挟んで東たかの道へ抜ける道路周辺は、横断歩道の設置を望む声が多いが、見解は。

市長　①年2回の草刈りや必要に応じ樹木の剪定等をしている。市の東地域の貴重な緑地として、今後も適正な管理に努めていく。

②交通管理者からは、小平八小入口交差点に横断歩道があり、隣り合う横断歩道の距離の関係等で設置は難しいと聞いている。

横断歩道設置を望む声がある鈴木街道（鈴木町一丁目）

子ども医療費助成拡充／ヤングケアラーを支える市を目指して

きせ恵美子議員（日本共産党小平市議団）

子ども医療費助成の拡充について

質問　東京23区の、所得制限等を設けない高校生等に係る医療費の無償化方針に対する見解は。

市長　特別区は財源状況が多摩26市とは根本的に異なり、26市でも取組に差がある。26市の市長会の東京都に対する令和5年度予算要望には、都内全ての子どもが平等に医療を受けられる機会の確保と、区部と三多摩の格差是正への配慮が盛り込まれた。高校生等医療費助成制度は令和8年度以降の所得制限等の取扱いについて協議の場を設けている。市長会からの要望の継続を働きかけ、動向を注視する。

みんなでヤングケアラーを支える小平市を目指して

質問　①ヤングケアラーに対する市の認識は。

②支援条例を検討しては。

市長　①年齢等に見合わない重い責任等があり育ちや教育に影響するが、本人に自覚がないことや家庭内の問題であることから表面化しにくい。社会的認知度の向上と関係機関との連携で適切な支援につなぐ必要がある。

②制定は考えていないが、子どもに関わる全ての機関と子ども自身が認識を高め、必要な支援につなげられる取組に努める。

情報公開を徹底し市民の信頼を得ることをすべての起点にせよ

安竹洋平議員（一人会派の会）

いじめ重大事態の第三者委員会について

質問　①いじめ問題対策委員会の新委員の選定状況は。また、委員をどう選定しているか。

②教育委員会出身者や公立学校の教員経験者がいじめ問題対策委員会の役員や委員を務めれば、いじめやいじめ重大事態の調査における客観的公平性・中立性が担保できない。実際いじめ被害者家族から指摘されているが、どう受け止め対応するか。

教育長　①会議に影響を与えるおそれがあるため示すことはできないが、国のガイドライン等に基づき適正に選任している。

②学識経験者をはじめ、心理や法律等の専門性を有する人など様々な経験や立場の人が審議に加わることで公平性等は担保できるが、保護者の指摘を踏まえ他自治体の状況等を研究する。

情報公開と不服審査の問題について

質問　行政不服審査会には市と関係の深い委員が多い。公平性・中立性が担保できないのでは。

市長　審査会開催に当たり、委員が審査請求人と利害関係にあるおそれがあるような場合には、調査審議に関与しないようにしており、公平性・中立性に関しては特に問題ないと捉えている。

再び、空き家を活用した若者居住支援／あぶないを安全安心に

虻川　浩議員（市議会公明党）

再び、空き家を活用した若者居住支援で自治会運営等を

質問　①空き家等を活用した地域交流拠点の創出への見解は。

②学生など若者への居住支援について、市の見解は。

市長　①創出に当たって空き家等の活用は考えていないが、19館ある地域センターや元気村おがわ東等を活用し、地域の交流が図られていると認識している。

②若者支援に特化したものではないが、居住支援法人への聞き取りなど情報収集に努めている。高齢者等の住宅確保が難しい人に相談支援等を行っているが、今後、居住支援法人と連携した居住支援も研究していく。

あぶないを安全安心に、改善要望の多い危険地点や課題の解決

質問　①東ガス西通りの速度抑制策を、至急実施すべきでは。

②東京都に、大沼町7丁目新小金井街道の高架下通路への防犯カメラ設置を求めるべきでは。

市長　①既に時速30キロメートルの速度規制がされているが、3年度はスピード抑制を促す路面標示の設置など、ドライバーに注意を促す対策を行った。改めて現地を確認し、交通管理者と連携して新たな対策を検討する。

②道路管理者である東京都に、要望があったことを伝える。

有機フッ素化合物による地下水・水道水汚染から市民を守れ

鈴木だいち議員（日本共産党小平市議団）

有機フッ素化合物による地下水・水道水汚染から市民を守れ

質問　①2020年7月に小川浄水所にて、PFOS及びPFOA※3の合計が280ng/Lと暫定目標値を大きく超過した要因と、米軍横田基地や、市内または近隣の企業や工場とPFASとの因果関係は。

②市内の給水栓（蛇口）において、有機フッ素化合物の暫定目標値を超過した水道水を市民が飲用していた事実はあるか。

市長　①地下水の有機フッ素化合物の検出は都内の広範囲にわたっており、市独自の分析は困難である。都からは特定の場所との因果関係が推測されるような傾向は現れていないと聞いており、市も同様の認識である。

②東京都公表の水質検査結果では、小川浄水所において令和2年7月の検査の際に給水栓で暫定目標値を超過している。都は直ちに有機フッ素化合物の濃度が高い井戸からの取水停止等の対応を図り、その後は暫定目標値を下回っている。なお、当該時期等で暫定目標値を超過した水道水を市民が飲用したか、またその際の数値や期間等について市では把握していない。

【掲載分以外の質問項目】

○公立保育園の縮減及び保育園における株式会社の参入と保育の質について

小規模公園を楽しめる場所に／ワクチン接種の相談支援体制

山浦まゆみ議員（生活者ネットワーク）

市内小規模公園を有効活用し多世代で楽しめる場所に

質問　①市内に点在している小規模公園の課題について認識は。

②民間との連携で小規模公園の有効活用に利点となることは。

市長　①施設の老朽化や樹木の老木化等への対応、開発事業に伴い整備される提供公園を適切に維持管理していくための財源確保や体制整備等が課題である。

②都市公園法では、民間事業者へ飲食店等の設置などを許可できるため、地域の状況等を勘案し効果的に制度を活用することで公園の魅力向上につながる。指定管理者制度は、民間のノウハウを活用した管理運営や市民サービスの向上が期待できる。

ワクチン接種に関する相談支援体制は有効に機能しているか

質問　①新型コロナウイルスワクチンの副反応による健康被害救済制度申立て件数の推移は。

②健康被害救済制度の申請に関する市の対応は。

市長　①2年度0件、3年度7件、4年度2月末で9件である。

②丁寧に話を聞き、内容に応じて必要な申請書類を渡している。申請手続で困っている人には、必要に応じて市から直接医療機関に連絡するなど状況に応じた寄り添った対応をしている。

小川駅西口地区市街地再開発事業について

吉本ゆうすけ議員（フォーラム小平）

小川駅西口地区市街地再開発事業について

質問　①対象区域内の商店等がおおむね3月末で閉店すると聞くが、空き巣等に対し警察とも連携した防犯対策が必要では。

②対象区域の整備に当たり自転車駐車場の収容台数が半減し、周辺地域への路上駐輪が増えることが懸念されるが、対応策は。

③対象区域周辺商店等への人の流れが遮られることのないよう、動線確保についての検討は。

市長　①再開発組合や地元自治会等と連携し防犯対策を検討していく。駅前の既存の交番は、新しい交番に移転するまで現在の場所に残るため、警察とも連携して地域の防犯に努めていく。

②周辺に収容台数に余裕がある2か所の市営無料自転車駐車場をはじめ、今後も存続する自転車駐車場が複数あり、仮設自転車駐車場の整備により必要な台数は確保されると考えている。

③駅西口から北側への動線は、再開発ビル1階に貫通通路を設け事業区域周辺への動線を確保している。再開発事業でオープンスペース等を創出し、人の流れが遮られることなく、にぎわいが周辺に波及することを期待している。住民の声を丁寧に聞き対策を検討するなど、よりよいまちづくりにつなげていく。

中学校部活動の地域移行／武蔵野うどん文化で地域活性化を

山田大輔議員（政和会）

中学校部活動地域移行で子どもの大切な機会を奪わないために

質問　①公立中学校部活動の地域移行に向けた取組と課題は。

②働き方改革を踏まえ部活動の適切な時間と休養日の想定は。

教育長　①国のガイドライン改定等を踏まえ、5年度に外部委員等で構成される検討会を立ち上げ、部活動の在り方を検討する予定である。指導者の確保や活動時間等の整理が課題である。

②国や都のガイドラインに沿い、平日は約2時間、休業日は約3時間とし、短時間で効果的に行うことや週2日以上の休養日を設けることなどとしている。

伝統の100年フード部門に選ばれた武蔵野うどんで地域活性化を

質問　①文化庁が認定する100年フード認定団体に、武蔵野手打ちうどん保存普及会が認定されたことを受け、市の取組は。

②武蔵野うどん文化の普及について市の今後の役割は。

市長　①市報等で周知し、同団体が行っていた手打ちうどん体験講習会をこだいら観光まちづくり協会と連携し実施している。

②引き続き、こだいら観光まちづくり協会や武蔵野手打ちうどん保存普及会と連携し、飲食店等の協力も得ながら、積極的に市民に普及啓発を図っていく。

手打ちうどん体験講習会の様子（令和4年11月12日　小平元気村おがわ東）

市内の防犯カメラ／学校給食センターの災害備蓄品について

比留間洋一議員（政和会）

小平市内の防犯カメラについて伺う

質問　①商店会や自治会が設置したカメラ機材の補修に関し補助金等がないが、今後の対応は。

②通学路の防犯カメラは、古い物では設置から7年が経過しており機材の点検が必要では。

市長　①商店会は、要望がないため現在のところ補助制度の創設は考えていない。自治会は、東京都の補助制度を活用した保守点検及び修繕に関する補助要綱の制定に向けて検討している。

教育長　②毎年度、保守点検を行い適正に維持管理している。現在、大きな不具合等はない。

学校給食センターにおける災害備蓄品について伺う

質問　①どのような災害時用調理機器があるのか。

②どのような状況や場面での使用を考えているのか。

③使用する熱源、燃料等は。

教育長　①屋外専用で使用する大容量の煮炊き釜2基を、備蓄倉庫に保管している。

②大規模災害でライフラインに被害が生じ、被災者への炊き出しが必要になった場合に、状況に応じて使用する想定である。

③基本的にはLPガスを使用するが、確保できない場合は薪（たきぎ）を燃料とした使用も可能である。

国家戦略特区制度も活用し、岩盤規制を突破せよ

福室英俊議員（政和会）

国家戦略特区制度も活用し、岩盤規制を突破せよ

質問　①規制改革事項に係る市の提案実績及びその成果は。

②規制改革メニューのうち、創業と農林水産業分野において国家戦略特区制度を活用した他の自治体の取組で、調査・研究したものはあるか。

③国が検討中の規制改革事項を踏まえ、将来の活用を見据え調査・研究しているものは。

④国家戦略特区制度及びデジタル田園都市国家構想について、市内民間企業、官公庁、大学とこれまで協議はしてきたか。

⑤デジタル田園都市国家構想交付金の活用に係る市のこれまでの検討状況は。

市長　①提案実績はない。引き続き情報収集等を行っていく。

②創業については、福岡市による外国人創業活動促進事業、農林水産業については、養父（やぶ）市による企業による農地取得の特例等の事例を把握している。

③調査・研究しているものはない。引き続き情報収集等を行っていく。

④市において協議実績はない。

⑤書かない窓口や手続ナビの導入に関して活用を研究した実績があり、今後も引き続き、窓口サービス改革の検討の中で、活用の可能性を研究していく。

組織的ないじめ防止の取組について

外山まなみ議員（政和会）

組織的ないじめ防止の取組について

質問　①教職員がいじめ対策委員会に情報を上げる判断基準は。

②校長等は、どの段階で教育委員会に情報共有を図るのか。

③市立小学校の学年別いじめ認知件数が、令和元年度から直近までそれぞれ最も多い学年は。

④文部科学省から、いじめ問題への的確な対応に向けた警察との連携等の徹底についての通知を受け、連携への考えは。

⑤休日や緊急時でも相談等ができる職員の指定が必要では。

教育長　①いじめ防止基本方針に基づき、いじめ事案や疑いがある状況を認知した時点で、全教職員が迅速に報告している。

②月ごとの調査で、いじめの発生状況を報告している。児童・生徒の生命、心身等に重大な被害が生じた疑いや、欠席を余儀なくされている疑いがある事案、解決が困難と見込まれる事案は認知後すぐに報告をしている。

③令和元年度は第6学年、令和2年度は第5学年、令和3年度は第4学年である。

④学校だけでは解決が困難な事案も発生しているため、警察をはじめ関係機関等と連携することは重要と認識している。

⑤校長、または副校長が対応している。

コロナ禍等から市民を守る施策／児童等のよりよい環境整備を

細谷　正議員（日本共産党小平市議団）

コロナ禍と物価高騰から市民を守る施策を

質問　①新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、季節性インフルエンザと同じ5類になるが市の対応に変化は。

②物価高騰の影響を鑑み、4年度に実施した主な経済支援策の事業の検証と今後の見通しは。

市長　①マスクに係る対応を3月13日から変更する。今後国等が示す方針に沿い対応していく。

②低所得世帯へ1世帯5万円の給付金支給や、こだいら子育て応援商品券の配付等を行った。一定の効果を上げたと捉えているが今後の実施は考えていない。

児童、生徒のよりよい環境整備と施策充実を

質問　①市立小・中学校の給食費無償化に踏み出すべきでは。

②普通教室、特別教室等のエアコンの保守点検については、計画を明確にすべきだが認識は。

教育長　①年間7億円を上回る財政負担が生じることなどから、実施するには多くの課題がある。引き続き国等の動向を注視するとともに、課題等を整理し実現の可能性について研究していく。

②夏と冬の使用時期の前に実施しているフィルター清掃を継続的に行い、故障を確認した場合は速やかに修繕を行っていく。

PFAS汚染対策への取組を／積極的に多文化共生の推進を

水口かずえ議員（まちづくり市民こだいら）

市としてPFAS汚染対策に取り組むべき

質問　①水道水中の有機フッ素化合物（PFAS）に関する市民からの問合せ件数と内容は。

②市内震災対策用井戸の数は。また、その水質検査項目にPFOSとPFOAを追加しては。

市長　①令和5年1月末以降18件寄せられており、多くが水道水の安全性に関する内容である。

②2月末で109基である。現時点で追加する考えはないが引き続き国や都の動向等を注視する。

小平市でも積極的に多文化共生の推進を

質問　①文化スポーツ推進計画素案で掲げる多文化共生社会づくりに向け想定している事業は。

②東村山市等のように、外国籍市民等から構成される協議会を設置してはどうか。

③住民登録する外国人に多言語で生活情報を提供できないか。

市長　①今後、具体的取組を検討するが、現在、外国人を対象とする意識調査や庁内への多文化共生推進に向けた事業の進捗状況確認等を想定している。

②現時点で設置の予定はないが、他市の取組を研究していく。

③国際交流協会ホームページの生活情報等を見られるようにチラシの配布方法等を検討する。

常任委員会　所管事務調査報告

小平市議会では、議会基本条例に基づく取組の1つとして、4つの常任委員会がそれぞれ課題を設定し、委員間での協議等を行いながら政策課題調査を実施しています。

3月定例会最終日に行われた委員長報告の概要は、次のとおりです。

総務委員会　委員長　虻川　浩

【期間】　令和4年2月1日～令和5年3月13日（合計11回）

【調査事項】　よりよい働き方と自主財源確保の取組について

【政策提言】

○よりよい働き方への取組

1　体制整備…（仮）小平市職員働き方改革推進プロジェクトチームの設置

2　人材育成…会計年度任用職員の人材育成　外

3　職場環境の改善…行きたくなる職場づくり　外

○自主財源確保の取組

1　公有財産の利活用について…ごみ集積所跡地の利活用　外

2　その他財源確保…広告収入確保の取組　外

生活文教委員会　委員長　伊藤　央

【期間】　令和4年2月2日～令和5年3月14日（合計11回）

【調査事項】　市民の自治会参加推進について

【政策提言】

1　加入促進…小・中学校との連携のさらなる推進　外

2　組織の在り方、空白地域の解消…既存自治会のエリア拡大により加入世帯増に努める　外

3　運営の効率化…役員の負担軽減　外

4　活動の活性化・活発化…自治会間の交流促進　外

5　加入に係るメリットやインセンティブの創出…事業に対する補助金の創設及び増額　外

厚生委員会　委員長　吉本ゆうすけ

【期間】　令和4年2月3日～令和5年3月15日（合計12回）

【調査事項】　こだいら子ども未来会議の設置について

【政策提言】

1　設置するメリット…庁内横断的に、課題解決に向けた議論を行うことができる　外

2　担う役割…子ども・子育て支援に関わる課題調査　外

3　小平市の未来に向けて、体制及び既存の審議会等との差別化…参加者が議論できるように、20名以内の委員で構成する　外

4　今後の展開として期待するもの…子ども議会の開催を検討すること　外

環境建設委員会　委員長　きせ恵美子

【期間】　令和4年2月7日～令和5年3月16日（合計11回）

【調査事項】　新たな公共交通のあり方について

1　デマンド交通

2　タクシー券の活用

用語の解説

※1　道路アダプト制度とは

道路を管理する市と市民の協働により道路の清掃や除草等を行う制度のこと。美化意識向上や地域コミュニティーの活性化等を目的としている。

※2　みどりの食料システム法とは

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律のこと。農林漁業者が作成する環境負荷低減事業活動実施計画を知事が認定すること等により、税制等の支援を受けることができる。

※3　PFAS（PFOS、PFOA）とは

有機フッ素化合物の総称のこと。PFOSやPFOAはその一種で、有害性が指摘されている。

※4　国家戦略特区とは

産業の国際競争力の強化や、国際的な経済活動の拠点形成の促進を目的に、規制改革を推進する取組のこと。

※5　岩盤規制とは

既得権益者の反対などで、問題点が指摘されていても緩和や撤廃が困難な規制のこと。

※6　デジタル田園都市国家構想とは

デジタル化を通じ地方が抱える課題を解決し、全ての人がデジタル化の恩恵を享受できる心豊かな暮らしの実現や、地域の個性を生かした地方活性化を図り、持続可能な社会を目指す国の基本方針のこと。

３月定例会 注１

議案に対する各議員の賛否

会派名略称　政和：政和会（７）　公明：市議会公明党（６）　フォ：フォーラム小平（４）　共産：日本共産党小平市議団（３）　一人：一人会派の会（３）
（　）内は各会派の議員数　生ネ：生活者ネットワーク（２）　市民：まちづくり市民こだいら（１…無会派）

区分	番号	件名	議決結果	政和							公明						フォ				共産			一人			生ネ		市民	賛成	反対
				比留間洋一	鈴木 洋一	石津はるか	外山まなみ	福室 英俊	松岡あつし	山田 大輔	虻川 浩	山岸真知子	佐藤 徹	津本 裕子	橋本 孝二	幸田 昌之	吉本ゆうすけ	川里 富美	岡田しんぺい	中江 美和	細谷 正	きせ恵美子	鈴木だいち	伊藤 央	橋本 久雄	安竹 洋平	さとう悦子	山浦まゆみ	水口かずえ		
議員提出議案	第66号	小平市議会の個人情報の保護に関する条例制定	原案可決	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	22	3
市長提出議案	第５号	令和５年度小平市一般会計予算	原案可決	×	×	×	×	×		×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	15	10
	第20号	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	20	5

○：賛成　×：反対　※　議長は表決に加わりません。

注１　市長提出議案第21号　教育委員会教育長の任命同意を求める議案については、無記名投票による採決の結果、同意しました。

全会一致で議決した議案（議長は表決に加わりません。）

区分	番号	件名	議決結果	番号	件名	議決結果
市長提出議案	第１号	令和４年度小平市一般会計補正予算（第８号）	原案可決	第12号	小平市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
	第２号	令和４年度小平市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）	原案可決	第13号	小平市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
	第３号	令和４年度小平市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）	原案可決	第14号	小平市手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
	第４号	令和４年度小平市下水道事業会計補正予算（第１号）	原案可決	第15号	小平市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
	第６号	令和５年度小平市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	第16号	小平市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
	第７号	令和５年度小平市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	第17号	小平市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
	第８号	令和５年度小平市介護保険事業特別会計予算	原案可決	第18号	小平市自転車等の放置防止に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
	第９号	令和５年度小平市下水道事業会計予算	原案可決	第19号	小平市立図書館条例の一部を改正する条例	原案可決
	第10号	民法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決	第22号	小平市情報公開・個人情報保護・公文書管理審議会条例の一部を改正する条例	原案可決
	第11号	こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決			

特別委員会調査報告

広聴広報特別委員会
委員長　福室　英俊

令和元年５月20日に設置されて以来、調査を行ってきました。前回の中間報告（令和４年２月）以降の概要は次のとおりです。

○期間　令和４年３月18日～令和５年３月17日（計13回）
○主な内容
・議会報告会について
・議会報告会での意見等の取扱い進捗確認について
・こだいら市議会だよりの編集について　外

スマートシティ小平推進調査特別委員会
委員長　佐藤　徹

令和３年６月８日に設置されて以来、調査を行ってきました。前回の中間報告（令和４年２月）以降の概要は次のとおりです。

○期間　令和４年６月22日～令和５年１月18日（計３回）
○主な内容
・ＤＸ推進について
・ＧＩＧＡスクール構想について
・市内視察（小平第三小学校）

まちづくり調査特別委員会
委員長　橋本　久雄

令和３年６月８日に設置されて以来、調査を行ってきました。前回の中間報告（令和４年２月）以降の概要は次のとおりです。

○期間　令和４年６月23日～令和５年１月19日（計４回）
○主な内容
・都市計画道路等の整備状況について
・駅前再開発事業の進捗状況について
・都市計画公園の進捗状況について
・令和４年度小平市公共施設マネジメントの取組内容について
・近隣市視察（小金井市）

市内認可保育園開園時園庭縮小問題調査特別委員会（百条委員会）
委員長　福室　英俊

令和４年３月29日の設置以来、付議事項について調査を行ってきました。令和５年３月定例会最終日に委員長報告を行い、調査報告書を議決しました。委員長報告の概要は次のとおりです。

○調査事項　「まなびの森保育園花小金井」が公募時の提案に比べ、開園時に大幅に園庭面積を縮小したことについて
○期間　令和４年３月29日～令和５年３月20日（計21回）
○主な内容
・提出された記録・資料の調査
・東京都主管課の参考人招致
・事業者の証人喚問
・市長等の証人喚問　外

※調査報告書は市議会ホームページをご覧ください。

議会日誌

1月18日～4月10日
本会議、委員会、諸会議など

１月
18日　スマートシティ小平推進調査特別委員会
19日　まちづくり調査特別委員会
20日　市内認可保育園開園時園庭縮小問題調査特別委員会
25日　岡山県倉敷市議会議員視察来庁（コミュニティタクシーを考える会による取組について）
26日　東京都後期高齢者医療広域連合議会
27日　野火止用水保全対策協議会研修会
30日　三多摩上下水及び道路建設促進協議会第２委員会
31日　総務委員会

２月
１日　生活文教委員会、三多摩上下水及び道路建設促進協議会第１委員会
２日　厚生委員会
３日　環境建設委員会（埼玉県鴻巣市視察あり）
６日　東京都市議会議員研修会
７日　市内認可保育園開園時園庭縮小問題調査特別委員会
８日　全員協議会、議員研修会
10日　湖南衛生組合議会
13日　東京都十一市競輪事業組合議会、東京都四市競艇事業組合議会
14日　多摩北部都市広域行政圏協議会審議会
15日　市内認可保育園開園時園庭縮小問題調査特別委員会
16日　小平・村山・大和衛生組合議会、昭和病院企業団議会、多摩六都科学館組合議会
17日　幹事長会議
20日　東京たま広域資源循環組合議会
21日　議会運営委員会
27日　３月定例会初日
28日　３月定例会２日目（代表質問）

３月
１日　３月定例会３日目（一般質問）
２日　３月定例会４日目（一般質問）
３日　３月定例会５日目（一般質問）
７日　一般会計予算特別委員会（９日まで）
10日　特別会計・下水道事業会計予算特別委員会
13日　総務委員会
14日　生活文教委員会
15日　厚生委員会
16日　環境建設委員会
17日　広聴広報特別委員会
20日　市内認可保育園開園時園庭縮小問題調査特別委員会
22日　幹事長会議
23日　議会運営委員会
28日　３月定例会最終日、広聴広報特別委員会
30日　東京都十一市競輪事業組合議会臨時会、東京都四市競艇事業組合議会臨時会

４月
10日　広聴広報特別委員会

ペーパーレス会議システムを導入しました

議会のＩＣＴ化を目的として、令和５年３月からタブレット端末機を活用したペーパーレス会議システムを導入しました。本会議等における具体的な運用方法については、今後、協議を行い決定していきます。

あとがき

現議員の任期最後の３月定例会が行われました。様々な議案について活発な議論が交わされました。

次号からは、改選後の新しい広聴広報特別委員会のもと、より分かりやすい紙面づくりに努めてまいります。

お気づきの点がございましたら議会事務局にお寄せください。

〒187－8701 小平市小川町二丁目１３３３番地
☎０４２（３４６）９５６６
FAX ０４２（３４６）９５６７

この市議会だよりは、環境に配慮して古紙配合の再生紙と植物油由来のインキを使用しています。